

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名	企業誘致推進事業		担当部署	経済建設部 商工政策課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市企業立地奨励条例・同条例施行規則 鳴門市工場立地地域準則条例・同条例施行規則	
基本政策(大項目)	1	うきうき活力と魅力あふれるまちづくり	事業 期間	開始	平成 <input type="text" value="11"/> 年度
政策(中項目)	1	豊かで活力あふれるまち なんと			終期
(小項目)		産業			
施策	2	雇用の安定			
基本事業	2	企業誘致の推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業対象	誰(何)を対象にしているか	県内外の優良企業														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	県内外の優良企業を誘致することにより、就業機会の増大や地域経済の活性化、市民所得の向上等を図り、活力あるまちづくりを推進する。														
事業計画	29年度に何を計画していたか	市内への立地希望企業があれば、遊休資産情報の活用や宅建協会、金融機関と連携し、土地・建物情報の提供を行う。 企業立地奨励条例の奨励指定企業への奨励金を交付する。 市外事業者等誘致制度及び要件の緩和を行った企業立地奨励条例を活用して、誘致に取り組む。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業進出件数(市内企業増設を含む。)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位	企業進出件数(市内企業増設を含む。)	1	1	1	1	1	件
指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位										
企業進出件数(市内企業増設を含む。)	1	1	1	1	1	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内への立地希望企業があれば、金融機関等と連携し、土地・建物情報の提供を行った。 企業立地奨励条例の奨励指定企業への奨励金を交付した。 市外企業を誘致した際に市外事業者等誘致制度を活用しサテライトオフィス開設を行った。 企業立地奨励条例を活用し市外企業を誘致した。 ソフトノミックスパークB-1号地の分譲実施内容についての検討。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	企業誘致相談対応案件数	4	7	4	4	4	件
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	企業進出件数(市内企業増設を含む。)		1	2	-	-	-	件
	目標達成率(実績/目標)			200.0	-	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり			事業全体の進捗状況			計画どおり	

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	当初予算額	0	0	0	0	9,825	9,825
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	9,825	9,825
		決算額	0	0	0	0	9,657	9,657
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)		総人件費		総事業費
		0.4	0.0		2,894		12,551	

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	37,391	9,657	406	406	406
	うち一般財源	27,391	9,657	406	406	406
	人件費	2,853	2,894	2,894	2,894	2,894
	総事業費	40,244	12,551	3,300	3,300	3,300

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		本活動は、市有企業誘致用地が乏しく、大規模用地にとられない業種を対象とした誘致支援として有効である。
	効率性	B:概ね効率的だった		金融機関等との連携によって、企業誘致事業を効率的に進めることができた。
②成果に対する評価	指標名	企業進出件数(市内企業増設を含む。)		市内にて市外企業のサテライトオフィス誘致(1社)及び温泉施設誘致(1社)を行い、目標値は達成できた。
	目標	1	件	
	実績	2	件	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		企業進出件数については目標値を達成でき、地域経済の活性化は期待できるが、補助事業の実績精査や効果の検証を絶えず行う必要がある。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	遊休資産等の情報収集・把握については継続して実施し、休廃校地等の活用も視野に入れながら企業誘致連携協定を締結している金融機関等との連携を密に行い、企業の誘致に繋げる。また、既存の空き事務所や倉庫等を活用したサテライトオフィスの開設等を含む中小規模の企業誘致を行う。 企業立地奨励制度の改正によって市外企業または市内企業の設備投資を支援することは重要であるが、財政負担との兼ね合いもあるため慎重に審査、運用を行っていく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	市内への立地希望企業があれば、遊休資産情報の活用や宅建協会、金融機関と連携し、土地・建物情報を提供する。企業立地奨励条例を活用した企業誘致をする。 市外事業者等(サテライトオフィス関連)を対象とした市内誘致のための補助制度の実施。 ソフトノミックスパークB-1号地の分譲実施。			
	H31年度	前年度の実施内容を検証し、決定する。			